

垂直統合二部門経済におけるマクロ的分配論

— W_m の重複勘定について —

青 木 達 彦

§ 1. はじめに

この小論は、ロビンソン＝イートウェル（以下 $R=E$ と略記）の『現代経済学』[11] 第Ⅱ部第2,3章における有効需要論を検討する。それは、カレツキー [5], ロビンソン [8, chaps. 8, 25, 26] をもとにして、ポスト・ケインズ派の巨視的分配論の一般化された解説を与えていると言えよう。それは、最終財のフローである消費財と投資財について（「垂直統合」した上で）の所得循環式からえられた恒等式をもって出発する。次いでそれが「意味ある」恒等式として、因果関係が読みとられる。そのとき、古典派以来の、蓄積と利潤との間の因果関係が指摘され、(cf. [11, pp. 23–4, 124]) また賃金に対比された利潤所得について、その支出のもつ “widow’s cruse” effect（「無尽蔵の瓶」の効果）が指摘されたりする。

本稿が関心とするのは、そうした因果関係をもとにして分配理論を提出するということに先立つ問題であって、ポスト・ケインズ派分配理論の枠組自体の検討である。我々は $R=E$ の所得循環式から、利潤についての有効需要論の命題を導いた後に、この所得循環を用いて定義される国民所得が、投資部門の賃金支払い額 (W_m) と同部門における利潤からの支出額 (P_m^e) について重複して計算されていることを見るであろう。（消費財部門の）剰余としての利潤所得（のうち貯蓄された額）から、（投資部門という）次期の拡大再生産（に要する機

械を生産する）のための雇用に支払われるべき賃金額（いわば追加的可変資本たる Mav ）たる W_m が国民所得中「二度顔を見せる」という現象は、都留重人氏がかって問題提起せる、 Mav の重複勘定論 [13] を想起させるであろう。外観の一見せる相似にもかかわらず、その根拠たる枠組については、氏の用いるマルクス再生産表式、およびそこにおける諸概念、諸前提と、 $R=E$ の用いる、ポスト・ケインズ派としての「垂直統合」二部門経済とが相違をもつものであることに、まず何よりも注意が払われねばならないであろう。そうした上で我々は、両体系において生じてくる「二重計算」現象が、それぞれに説明されるかを対比してみることに、我々の関心たるポスト・ケインズ派分配論の枠組をより明確にし、もって分配理論として展開するべき方向を見定める一助とすることを期待することができよう。

我々はまず、 $R=E$ による、垂直統合二部門純計モデルを用いた有効需要論的分配論の提示から入っていこう。

§ 2. 垂直統合二部門経済における所得循環式

$R=E$ は、消費財（穀物）と投資財（機械）の二部門モデルを提出するにあたって、次の諸假定を置く。

- (i) 政府および海外部門を捨象する。
- (ii) 土地など自然資源は稀少でない。
- (iii) 穀物と機械はそれぞれ、機械のサービ

スと労働力を用いて生産され、用いられる技術はそれぞれについて一つである。

(iv) 投入して産出されるまでの懐任(成熟)期間について、穀物生産の場合は極めて短かく、機械の生産の場合は長く、いま所得循環を一単位期間で考えるなら、機械の生産には数期間かかる。

(v) 原材料の費用は捨象される。

(vi) 機械は無限耐久的である。

(vii) 両部門の生産水準は機械の操業度に応じて加減されるが、そのとき、労働については標準的な長さをもった一交代作業であることに、操業度と雇用者数は比例関係にあると考える。そして一人当り産出量は現存機械ストックの生産能力に達するまで一定と考え、それを超えると産出量は増加しない。

以上の生産技術上の仮定に加え、社会的関係については次のように考えられる。生産の管理には企業があたり、機械を所有し、労働者を雇い、利潤を得る。消費は家計部門によってなされ、労働者と利子生活者を考える。前者は労働力提供の対価として賃金を受け取り、後者は(家族)企業の家計的側面、従って資本家の家計をあらわし、利潤の一定部分を受け取る権利をもっている。このもとで、

(viii) 労働者は(単位期間内の)各週毎に、その賃金をすべて消費する。

(ix) (前期において獲得された)利潤の中から一定割合が利子生活者に渡され、その利子所得は(今期の穀物産出量に対し)すべて(単位期間内に)消費される。

$R=E$ は消費と投資の二部門経済を論じるが、それが現実の諸産業についての(多部門)投入・産出関係からいかに導かれるかは、L. L. パシネッティ [7] によって、その経済分析上の利用価値とあわせて論じられている⁽¹⁾。

(1) 青木 [2] はポスト・ケインズ派の分配論の文脈に、パシネッティの垂直統合型二部門分割論を位置づけつつ、その要約を与えている。

まず各産業の純産出物ごとに、その最終財一単位を生産するのに直接・間接に必要な労働量と、諸商品の一連の物量の組(特定の合成商品)とを導出する。前者を「垂直に統合された労働係数」、後者を「垂直に統合された生産能力一単位」と呼んで、この両者を用いて「垂直統合部門」を考える (cf. [2, 注(16)])。ところで各最終財は、その期に消費されてしまうか、投資されて資本財ストックの付加分となるかであるから、消費用と投資用の二つのグループに分けられる。そこであとは、それぞれの垂直統合部門を消費と投資の二部門に分割しつつ、(価格体系を使って)集計してくればよいと考えられる。

以上によって窺われる「垂直統合化」は、最終財たる消費財と投資財について、それぞれの財の生産に要する労働量と諸商品の組を示し、「純計」部分についての費用構成を明示する⁽²⁾。それは最終財を表面に取り出す一方で、消費財、投資財それぞれの生産に要した原材料および固定資本の摩損部分を背後におく。それは換言すれば、それら中間財およびストックの摩耗の補填は、消費と投資の各部門の内部でそれぞれ進行していると解釈されるということである (cf. [5, p. 73])。

こうしたものとしての垂直統合二部門モデルに、上の諸仮定を適用すれば、まず(v)(vi)によって各々の財の費用構成は単純化されて示される。すなわち賃金費用に対置される資本費用は零であり、費用は賃金のみから成る。そのとき二財の相対価格は、部門間で(利潤率均等に相等する)マーク・アップ率⁽³⁾の均等を仮定すれば、常に直接的労働費用に比例し、従ってこ

(2) パシネッティ [7, (10.1), (10.6), (13.1)式] によれば、価格はその財の生産に直接・間接に要した労働量に対する賃金支払いと、利潤に吸収される残余との和であられる (cf. [2, 注(15)])。

(3) その定義は利潤・コスト比率であり、ここでコスト = 販売収入 - 利潤 = 直接費 + 間接費。

のモデルでは、相対価格の決定については論じられない。その他の諸仮定が含意することは、以下で必要に応じてふれられるであろう。

以上の手続きを経て我々は二部門間の所得循環をみる事ができる。以下の全ての記号は、消費財で測られた価値額を表わす。国民所得を Y 。消費財、投資財各部門の生産額を C , I 。賃金と利潤の二大社会所得を W , P 。 P のうち利子生活者に手渡されて消費される分を, e の上付き添字をもって表わし, その残りで企業に貯蓄される部分を同じく添字 s で表わす。また各部門毎に下付き添字 c , m を付する。まず国民所得の三面等価によって次の恒等式が成立する。

$$Y \equiv C + I \equiv W + P, \quad (1)$$

$$Y \equiv W + P^e + P^s. \quad (1')$$

C と I はそれぞれ次のように書ける。

$$C \equiv W_c + P_c^e + P_c^s, \quad (2)$$

$$I \equiv W_m + P_m^e + P_m^s. \quad (3)$$

仮定 (viii), (ix) を用いれば(4),

$$C \equiv W + P^e. \quad (4)$$

(1) と (4) から、このモデルにおける貯蓄・投資の均等を導ける、

$$I = P^s, \quad (5)$$

あるいは、いわゆる「カレッツキーの定式化」
[11, pp. 127, 146] を導ける、

$$P = I + P^e \quad (6)$$

さて機械部門の資本家は、生産を遂行するためには、物的基礎として消費財を必要とする。それは労働者と利子生活者ともに支払うにあたって、直接穀物をもってするからである。ここに両部門の資本家同士の間で交換関係が生じる。ところが仮定によって、両部門の生産期間の相違のために、機械の生産を計画した資本家は、機械の引渡しができる前に穀物を必要とする。ここに $R = E$ は信用取引を導入し、機械部門の資本家は手形を発行し、(満期日に引渡さるべき機械の価値を示す額面価値よりも割引かれた) 穀物を手に入れる。信用機構を導入して貯蓄と投資の媒介項を考えるということは、このモデルにおいてそれなりの含意をもつが、その意味するところは、すぐあとでふれられよう。ここではともかく、次式の成立に注意する、

$$P_c^s = W_m + P_m^e. \quad (7)$$

ところで (7) の両辺に P_c^e を加えておけば、有効需要論の利潤論として $R = E$ が強調する次式を得る、

$$P_c = W_m + P^e. \quad (8)$$

この式が言う所は、穀物部門の利潤は、機械部門(投資部門)の賃金額と両部門の利子生活者の支出額の和に等しい [ibid, p. 140] ということである⁽⁶⁾。(8) 式のヴァリエーションとして、両辺に W_c を加えれば、同書で「有効需要の理論の中心にある考え方」[ibid, p. 141] として次のように表現される、「大衆に売られる消費的な財(穀物)の売上額 (C) は、その穀物生産からえられる所得からの支出額 ($W_c + P_c^e$) に、非消費的な財(機械)の生産からえられる所得からの支出額 ($W_m + P_m^e$) を加えて決定さ

(4) 従って賃金所得 W からの貯蓄が考えられるときは、(そのままでは) (6) 式は導けない。青木は、利潤が労働者の貯蓄に応じて支払われてくるようなより一般的な場合に、パシネッティの「制度的原理」により双方の階級間の利潤の分割を特定化したとき、(6) 式にあたるものが導けることを示している (cf. [2, 補論])。

(5) この式を因果関係においていかによむかについて、カレッツキー [5, p. 75] は(短期に) 右辺が独立変数とされるべきことを述べている。またカーン [4, pp. 203-5] は、均衡成長下での因果の方向を、高利潤率が高い資本成長に依存するとよむが、それは均衡成長状態は、それに丁度あった金融状態——投資を金融する費用や困難が利潤の期待についての刺激的誘引に丁度見合っているという——を必要とすると考えるからである。その含意は、利潤率も利子率も投資への独立的影響要因ではなく、利子率および金融状況のもろもろのものは利潤率に調整されてきたということである。

(6) 同じことは別の箇所でも次のように表現される。「どのような期間をとっても、(両部門に雇われる全ての) 家計が(消費財生産部門の) 企業から購入する財貨・サービスの総売上額 (C) が、そのような財貨・サービスの生産に直接・間接に支払われた賃金 (W_c) を上回る額 (P_c) は、丁度、新規投資のための賃金 (W_m) に利潤からの支出額 (P^e) を加えたものに等しくなる。」 [10, P. 46]

れる。」つまり、

$$\begin{aligned} C &= (W_c + P_c^e) + (W_m + P_m^e) \\ &= W + P^e. \end{aligned} \quad (9)$$

以上の議論において、何が含意され、強調されているかについては、ロビンソン自身の言葉を用いて次のように言えよう。「ケインズ理論の核心をわれわれのモデルの言葉に翻訳すれば、雇用水準（そして機械のストックの利用度）を決定する契機は、穀物部門のために生産される新しい機械（ $I^c \equiv W_m^c + P_m^c + P_m^s$ ）に対する注文であり、それによって機械部門の生産もまた、刺激を受けるということである。決定的な要因は、投資量をどう決めるかということである。」[11, p. 141] 有効需要論の観点から投資部門の存在に焦点をあてるこの主張は、マルサスにおける有効需要論（cf. [11, pp. 32, 35-7]）の内容との関連でより明瞭になる。すなわち地主による地代からの奢侈品に対する需要が、有効需要の水準を高くし、もって「生産的な労働」の生産物が賃金費用以上の高い価格で売れて、利潤を稼ぐことができるというものであるのに対し、奢侈品の生産に代えて投資財の生産をもってきたということである。これによって、先に信用機構の導入によって示唆されたように、予想利潤に依存して浮動的な投資決定という要素が更に加わることによって、有効需要理論のエッセンスを記述していると考えられるのである

投資部門の存在をこうした有効需要問題——「剰余価値の実現」の諸条件 [5, p. 78] ——にひきよせて論じる立場は、それと表裏して、利潤の「源泉」を消費財部門にみるということになった。すなわち「利潤は消費財の売上げから発生する（それは丁度、穀物経済において、賃金財の生産から発生したように）。」[10, p. 47] こうした観点は、マクロ的利潤の大きさを、両部門の利潤額の合計 P によってではなく、(8) 式におけるように消費財部門のそれ P_c をもって表わそうとするとところにも窺われる。けだ

し、 P の導出は (8) 式さえ導かれているならば、両辺に P_m を加えることによって、その P_m 自体は、両部門で利潤率ないしマーク・アップ率が均等になるように相対価格体系が決定されるところによって、結果的に導くことができるからである。

以上が $R=E$ から摘出しうる有効需要論的利潤論のあらましであるが、我々は、それを導く枠組自体を含めてより検討を深めるべく、はじめにふれておいた W_m と P_m^e の重複計算を示しておこう。

(1') と (7) 式から

$$\begin{aligned} Y &= W + P^e + W_m + P_m^c + P_m^s \\ &= (W_c + W_m) + (P_c^e + P_m^e) + W_m \\ &\quad + P_m^c + P_m^s. \end{aligned} \quad (10)$$

W_m と P_m^e についてのこの重複勘定は何を意味するのか、それは取りあげられる意味があるのか等がまず問題である。我々は都留氏の Mav の重複勘定論と識別しつつ、その関連でこの問題を見ていこう。

§ 3. W_m の重複勘定論

都留氏は1941年「再生産表式について」[13, 第三部二]と題する議論でケインズ的な集計概念をマルクスの再生産表式の範疇で表現し、純生産物の方はたしかに可変資本 (V) と剰余価値 (M) の和になるが、国民所得の方は $V + M + Mav$ (Mav は蓄積の中で可変資本に向けられる部分) となり、 Mav が重複勘定的外観を呈すると主張した。それを都留氏は、「資本主義社会に特有な占有様式に規定された所得化の過程」[13, p. 302] ——資本流通図式において Mav にあたる部分が実現するには、その転形過程で一度は資本家の所得として、二度目は労働者の所得として、「所得」という烙印をおされる段階を二度もたねばならぬという現象——によって説明し、従って純生産と所得に乖離があっても、商品流過程には何ら齟齬がおこらないと述べる。なぜなら「所得のうちの

Mav に相当する部分は純生産の中に計上されないところの新労働力を Mav だけ買うのであるから」[13, p. 278] である。しかしこの観点は同時に「所得とよばれるものに対応する商品は生産財と消費財だけではなく労働力という商品をも含むかどうか」[13, p. 283] という問題を妊み、ケインズ流の国民所得概念が二重計算にならないようにするためには、Mav で購入された追加労働力を「限界的な意味での仕掛品」と見なすか、または「サービスを供与するもの」という意味での資産の所有」と見なすか、いずれかの便法がとられねばならないと述べられる (cf. [13, pp. 287-8])。

都留氏の以上の論法に対しては、ケインズとマルクスの二つの分析体系間の翻訳にあたって、その手続きの段階での一貫性を問題にする議論があったり⁽⁷⁾、また別の立場からは、経済循環の一期間がいかに行進するかの期間分析から反論が出されたりしてきた。そしてどっちの立場からも Mav の重複勘定は否定されてきた。後者の立場からの論点はこうである。Mav は前払いされる労賃であって、今期には消費財が購入される（従って剰余価値は実現される）だけであって、現実の消費は次期になってはじめてなされるにすぎない。そしてたとえば下村氏 [12, pp. 81-2] はこの立場から次のように述べる。資本家が Mav だけの賃金を前払いし、労働者がその賃金を受取ることによって、所得および消費が成立しても、それは同時に消費財ストックの減少という形で負の所得を発生させている。この負の所得が回収されるのは、次期になって Mav だけの追加された労働者が生産に参加することによってであるにすぎない、と。こうして期間分析の立場からは、今期

はVの補充をもって終り、Mav は追加雇用のために留保されるとみなされて、消費と数えられるのはVのみであるというのである⁽⁸⁾。

こうした論争との関連で $R=E$ における二重計算の現象を取りあげようとするとき、次の二点について検討することが必要であろう。一つは、二重計算に伴って純生産物と所得に乖離がocこりうるかどうか、そのために流過程に齟齬がocこらないか、という点。もう一つは上記の如き期間分析の視点である。しかしこれらの考察に入っていくためにも、我々は $R=E$ における重複勘定が一体どういうものかの関心をもちつつ、 $R=E$ のモデルにおける諸タムを上の論争のそれに翻訳しておく必要がある。

我々の (2), (3) 式に「対応する」マルクスの二部門拡大再生産表式は次のように書かれる。

$$\begin{aligned} V_2 + Mk_2 + Mac_2 + Mav_2 &= W_2 - C_2 \\ V_1 + Mk_1 + Mac_1 + Mav_1 &= W_1 - C_1 \end{aligned} \quad (11)$$

ここで記号は、W, C はここに限って総生産物、不変資本をあらわす。また剰余価値の三つの部分 Mk, Mac, Mav はそれぞれ資本家消費に当てられる部分、蓄積にまわされる剰余価値のうち不変資本に当てられる部分、同じく可変資本に当てられる部分を示す。第一（生産財）部門、第二（消費財）部門の区別を 1, 2 のサブスクリプトで示している。

ここで $R=E$ の純計二部門モデルと (11) 式との「対応」の意味、従って以下でなされる両体系間の翻訳にあたっては次のことが注意されねばならない。まず (2), (3) 式は垂直統合されて導かれており、そうして得られた C, I は、(11) 式の $W_i - C_i$ で示されるものと同じではないであろう。一部門モデルの場合に媒介

(7) たとえば相原氏は、都留氏が期首、期末の資本ストックには労働力を含めておいて、企業家間の取引には入れないの一貫性を欠くと述べる。あるいは都留氏が焦点をあてる「特殊な労働力商品」について検討を加えたり、投資概念が両体系では異なること、その含意を論じたりする。

(8) 都留氏はこれに対して、マルクス再生産表式における約束は、たゞ次期に向けて必要な素材の補填が確保されればよいということから、消費財の購入——この点では Mav も V と同様——がなされていればよく、その上で制度的特徴により Mav が所得の上で二重になるとの反批判を与えている [13; pp. 282, 305-6]。

とされるケインズの「使用費用」概念や「企業間の取引高」をどう考えるかの問題がある⁽⁹⁾。他、何よりも $R=E$ において C と I の各部門の定義、最終財の C と I への分割基準が問題になってくるからである⁽¹⁰⁾。従って以下で我々はこのことを考慮して、両体系の翻訳にあたっては等号に代えて \approx で示そう。

まず言えるだろうことは、(2), (3) 式において投資部門の性質から、その生産物は次期における両部門の拡張に要する機械（追加不変資本） I_c, I_m （ここで $I_c + I_m \equiv I$ ）を意味するから、

$$I_c \approx Mac_2, \quad (12)$$

$$I_m \approx Mac_1,$$

そして $I \approx Mac$ である。

次に注意されることは、 $R=E$ では、両部門において次期の生産拡大のために利潤のうちから賃金支払い額を、従って追加可変資本を留保し、かつ労働者に支払うということが考えられてはいないということである。それは、

$$Mav_1 = Mav_2 = Mav = 0 \quad (13)$$

を意味する。しかしそのとき、消費財部門の剰余中、貯蓄された（そして蓄積にまわされるべ

き） P_c^s をもって、機械部門の今期の雇用 W_m （と利子生活者への支払い P_m^e ）をなすことをどう考えればよいのかが問題となる。ここで留意されることは機械部門は消費財部門との関連で、従って経済全体の観点から考えれば、次期の生産拡大のための部門であり、 W_m はそこにおける雇用であるということである。ただこの段階で確認できることとして、仮定 (iv) に従い (7) 式が示すように、機械部門は穀物部門から、いわばその部門の今期の剰余中、 $W_m + P_m^e$ だけの穀物を——手形を発行して信用買いによって——手に入れる。しかしそれは自部門での剰余 P_m あるいはそこから蓄積にまわす分 P_m^s を（次期の追加可変資本として）払い出すことによって行なわれるのではないのである。従って W_m は剰余中の追加可変資本たる Mav （あるいは Mav_1 ）たる意味をもつものでは明らかにない。かくて $R=E$ においては、都留氏が用いる概念範疇としての Mav （ないし Mav_1 ）の重複勘定という現象は、モデル構成に関する概念的枠組のレベルで既に、見られるようなものではないと言えるであろう。そこであらためて問題とせねばならぬのは、我々における国民所得ないし利潤の中での W_m と P_m^e の二重計算が一体どのようなものであるのか、ということである。

この考察にあたって我々は都留氏の論法に倣って、(7) 式を（剰余価値が実現されるまでの）「転態」という観点から眺めよう。そのとき我々は、 W_m が三つの転形過程をもつものであることを見る。つまり、

(1) 商品—貨幣。穀物部門の資本家は C だけの生産物のうち W_c を賃金として支払い、残る P_c （剰余生産物）を現物形態で取得する（穀物部門の資本家の所得の成立）。そのうち P_c^e は消費され、 P_c^s が貯蓄にまわされるが、貯蓄保有の形態は手形の所有である（商品—貨幣）。この手形は期末に（それまでに利息を稼ぐ他）次期の生産拡大のための機械を購入する

(9) もし使用費用 (U) = 不変資本 (C) とすれば、ケインズにおいて総売上高 (A) - $U \equiv Y$ であるから、その A とマルクスの W が等しいと考えるなら、 $A - U = W - C$ で、いわばケインズ流の体系 (2), (3) 式は、マルクス流の (11) 式にそのまま移しかえられる。しかしこの定義のもとでは、我々は国民所得を $V + M$ で考えることになって (cf. [1, pp. 136-7])、はじめから都留氏の二重計算を認めない手続きの上になつて論じていることになる。

(10) この文脈ではケインズおよびポスト・ケインジアン の C と I についての諸概念が参照されねばならないだろう (cf. [6, pp. 117-8], [3, 1300-11])。それによれば消費と投資とは、available goods と non-available goods との対比、そしてそれと interchangeably に nondiscretionary expenditure と discretionary expenditure とが対比的に使われる。また二部門分割に関連してロビンソンは次のように述べる。「既存資本財の修繕や更新の仕事は消費財生産過程の一部とみなすのがよく、そうした活動からえられる所得を投資所得に算入してはならない。」[9, p. 111] またカレッツキー [5] は投資部門を粗投資によって捉えている。

ために使われる。ところで手形市場では穀物部門からの手形の需要に見合うだけの手形が機械部門の資本家により供給される。これだけの手形は、機械部門の生産物（今期には製造過程にあって半製品、従って経営資本であるにすぎない）のうち賃金支払いを超える剰余が資本家の所得となるはずであって、それを裏付けにして発行されている。そして機械部門の資本家は手形と交換に、生産にあたり、（雇用および自身の生活維持のための）物的基礎をなす穀物を $W_m + P_m^e (= P_s^e)$ だけ入手する（貨幣—商品）。

（２）貨幣—商品。機械部門の資本家は入手した穀物をもって W_m だけの労働力（という商品）を買って雇い入れ、資本家家計に P_m^e だけの利子支払いをする。それは労働者および資本家家計にとっての所得化を意味する。その過程は、労働者については商品をもって穀物貨幣を得るという転形をあらわし、資本家家計については移転支払いの受取りをあらわすと考えられる。

（３）貨幣—商品。労働者および利子生活者はその穀物貨幣をもって消費財を購入し、消費する。

以上において W_m は明らかに三度の転形をなし、二度所得として計上される。 P_m^e はこれに対し、資本家所得からその家計への支払いが単なる移転であるなら二度の転形にとどまり、国民所得計算上、移転による譲渡所得は純生産物を構成しない。しかし $R=E$ では、利子支払いを単なる所得の譲渡でなく、資本家の別側の側面たる「金利生活者」[8, p. 8] を擬制的に取り出すことによって、その機能に対する所得の授受の関係において捉えていると考えられ、そのときには P_m^e も、所得として二度計上されるとしてよいであろう。

さて以上の転態論をもってしたとき見ておかれるべきこととして、所得と純生産物との間の乖離、従って流通上の齟齬の問題、そしてもう一つ、期間分析上の約束が守られるようなもの

であるかどうか、がある。

（都留氏のいわゆる Mav の重複勘定論との対比で、その議論との枠組と概念の相違にもかかわらずいえるだろうことは）我々に特徴的なのは、 $R=E$ において（消費財部門の）「剰余」とされるものからなされる（次期の拡大再生産のための）雇用 W_m が、この期間内で消費手段としての消費財に対する需要をあらわすとき、それと交換可能な機械——それは直接には製造中の半製品であるが——がこの期間内で既に生産されているということにある。（それが有効需要論の観点からの投資部門の存在意義でもある。）実際には、両部門の生産期間の相違のために半製品たる生産物価値に相当する手形が発行される。ここに、 W_m （と P_m^e ）の所得計算における重複勘定に対して、純生産物の方には（半製品の価額に相当する）手形（の額面からの割引かれた今期）の価値が、今期の手形発行額の増分として付加される。こうして手形が流通することによってその期間内で流通過程に問題はおこらない。たゞしかし次期になって実際に拡大再生産が進行するには、現物形態でその期に新たに使用可能な完成品の機械が供給されている必要がある。この点について我々は、「どの時点でも、部分的に完成した機械のストックがかなり存在しなければならない」[11, p. 120] と考えねばならないであろう。それをより明示的に言えば、生産構造について「同時化 (synchronization)⁽¹¹⁾」(cf. [14, pp. 23–5, 30], [15, p. 793]) が想定できると考えねばならないし、そのためにもそれが可能な枠組、すなわち

(11) それはオーストリア学派的な生産についての時間構造の議論から出てくるものであって、steady な成長を保証するような生産構造を述べて、労働力や流動資本が異なる生産諸段階——それは完成財に向って一束の財が成熟していくのに要するだけの時間単位が考えられる——にいくに配分されるかを論じる。こうした「同時化された」生産構造は、最近の議論では、マルクス経済学的な「搾取率」を定義するにあたって、「社会的に必要な労働量」を確定するのに用いられた (cf. [14, Part I chap. 3], [15, pp. 792–4])。

一定率で拡大再生産が進行する長期均衡を取りあげるということになる⁽¹²⁾。以上の如く考えることによって、我々における W_m と P_m^e の重複勘定は流通過程上の齟齬をひきおこさないし、期間分析上の約束を破ることもない。以下では、この結論を導いた我々の枠組と概念の特徴をあらためて述べて結びとし、我々の検討の成果としたい。

まず述べておかれるべきは、 $R=E$ において前払い可変資本の概念は存在しないということであり、それは消費手段たる穀物が、投入から産出までの生産期間が短く（年々のフローさえあれば）穀物ストックは何ら必要とされないと考えることに結びついていたということである。こうした想定自体についてその是非が検討されるべきかもしれないが、我々はむしろこのように論じることによって焦点を既に窺われたような「投資部門の二重性格」にあてることになったことを評価すべきであるように思われる。すなわち我々の議論で注意されるべきは次の点にある。 $W_m (+P_m^e)$ 自体には、 M_{av} の如き次期の拡大再生産のための追加可変資本という意味はなく、その意味では $V_1 (+M_{k1})$ にあたるにすぎず、それはとりもなおさず今期の穀物生産に対する有効需要にあたるものであるということ。そして $M_{av}=0$ に対応して、 M_{ac} にあたるものが投資部門の生産物総額であり、その意味で投資部門は次期の拡大再生産のための追加的機械を生産する（より正確には、生産期間がかかるため半製品という形で経営資本を付加する）。一方においては今期の有効需要 ($W_m + P_m^e$) を与え、同時に次期の生産拡大の

ための機械を生産するという「投資部門の二重性格」が我々における W_m の重複勘定を（既述した意味で困難なく）説明するのである。そしてこの二重性格は貯蓄 ($P_c^e + P_m^s$ ⁽¹³⁾) と投資 ($W_m + P_m^e + P_m^s$) との過程にかかわるものである。

まず経済全体として拡大再生産のための投資の実行可能性は、消費財——それは直接消費のために使用され得る形態にある“available output”とよばれる（cf. [6, p.114] [3, pp. 1300-1]）——生産部門で労働者（と利子生活者）への支払を超えた剰余生産の可能性が前提となる。労働力と機械ストックが過剰であるなら、（cf. [5, p. 75], [11, p. 198]）その剰余をどの程度に実現するかは有効需要としての投資の規模に依存する。この段階において我々の枠組においても因果関係が明示的に問題とされる。投資決定の問題が生じる（cf. [5, p. 78]）のはここにおいてであり、「利潤」——正常水準を超えるものとしての——が、生産諸要素に対する報酬としての本来の所得から識別されて「変化の主因」とされ（cf. [6, p. 141]）、また消費財支出においてもそのもつ有効需要増加の効果において「利潤」の「無尽蔵の瓶」的性格が指摘される（cf. [6, p. 125]）のもこの文脈においてである。これらを折り込んで我々の有効需要の議論を更に展開することは別稿の課題とされるであろう。

References

- [1] 相原茂「国民所得と可変資本」『マルクス経済学の研究』（大内兵衛先生還暦記念論文集上）1953年。
- [2] 青木達彦「バシネッティ定理への一解釈——後ケインズ派のマクロ分配理論の一展開——」『経

(12) そのとき、新たに完成された機械が生産される活動がそれでは、我々の（垂直統合された）CとIの二部門モデルにいかんにか位置づけられるかの問題があるが、こうしたオーストリア学派的な生産構造の概念と枠組を、我々の（多部門投入—産出モデルからえられた）垂直統合二部門論に取り込んだ上で、いかに整合的に提示しうるかの検討は他日に期されなければならない。

(13) 但し機械部門の貯蓄 P_m^s は会計上の利潤にとどまっています。次期にかけて自部門の拡大再生産のために用いられるというのに過ぎない。すなわち P_m^s の部分は、 P_c^e と異なり、(7) 式の「転形」過程に関与せず、従って二重計算の対象ともならない。

済評論』1976年4月。

- [3] A. S. Eichner & J. A. Kregel, "An Essay on Post-Keynesian Theory: A New Paradigm in Economics," *Journal of Economic Literature*, Dec. 1975.
- [4] R. Kahn, "Exercises in the Analysis of Growth," *Oxford Economic Papers*, June 1959.
- [5] M. Kalecki, "The Marxian Equations of Reproduction and Modern Economics," (1968) in *Social Science Information* 7.
- [6] J. M. Keynes, *A Treatise on Money: The Pure Theory of Money* (The Collected Writings V) 1930.
- [7] L. L. Pasinetti, "The Notion of Vertical Integration in Economic Analysis," *Metroeconomica*, Fasc. I, 1973.
- [8] J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, Macmillan, 1956.
- [9] J. ロビンソン『ケインズ雇用理論入門』（新訂版）1969年（川口弘訳）巖松堂，1974年。
- [10] J. Robinson. *Economic Heresies*, Basic Books 1971.
- [11] J. ロビンソン・J. イートウエル『現代経済学』1974年（宇沢弘文訳）岩波書店，1976年。
- [12] 下村治『経済変動の乗数分析』東洋経済新報社，1952年。
- [13] 都留重人『国民所得と再生産』（著作集第2巻）講談社，1975年。
- [14] C. C. von Weizsäcker, *Steady State Capital Theory*, Springer Verlag 1971.
- [15] E. Wolfstetter, "Surplus Labour, Synchronized Labour Costs and Marx's Labour Theory of Value," *Economic Journal*, Sept. 1973.